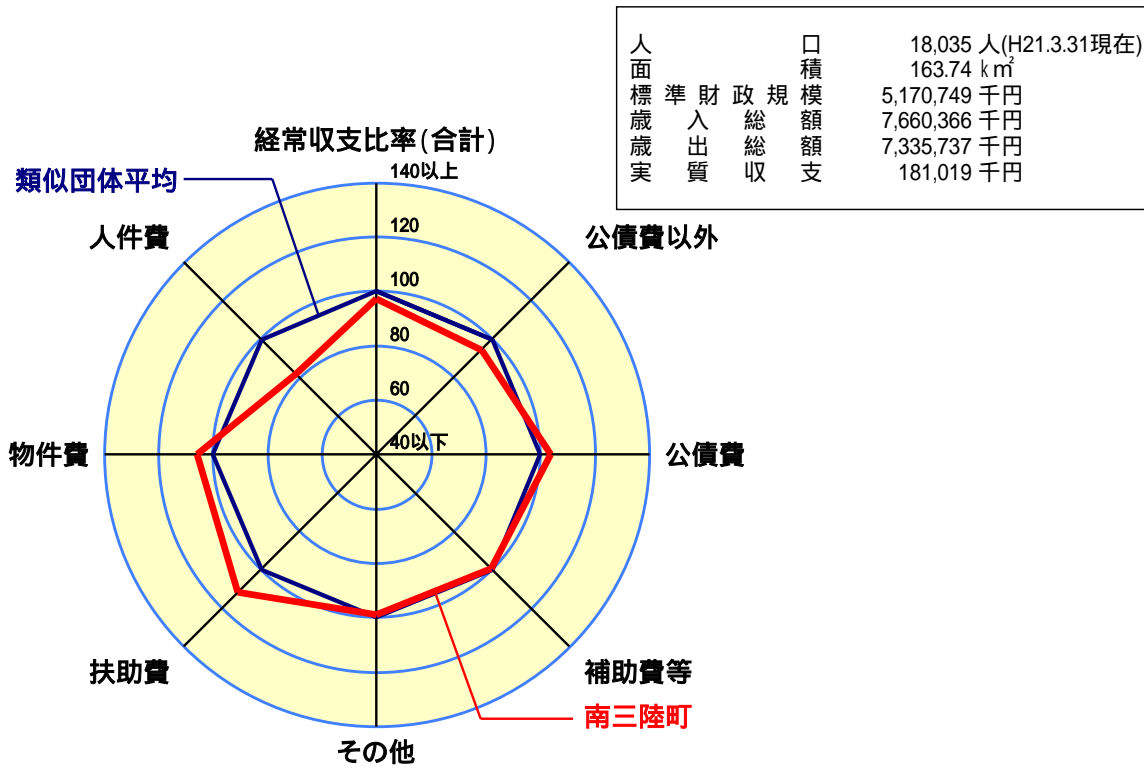
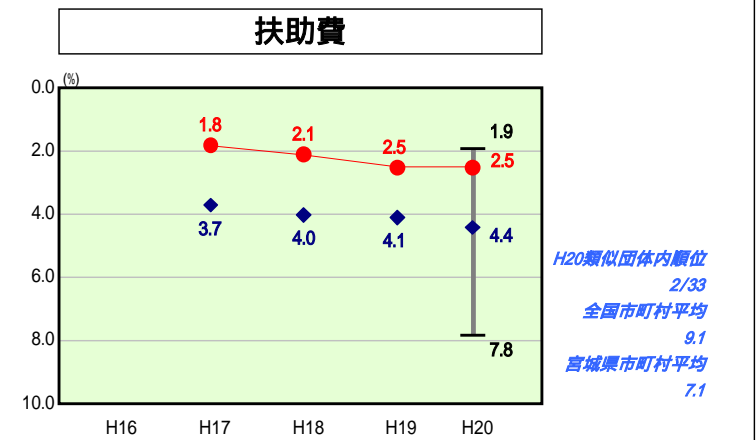
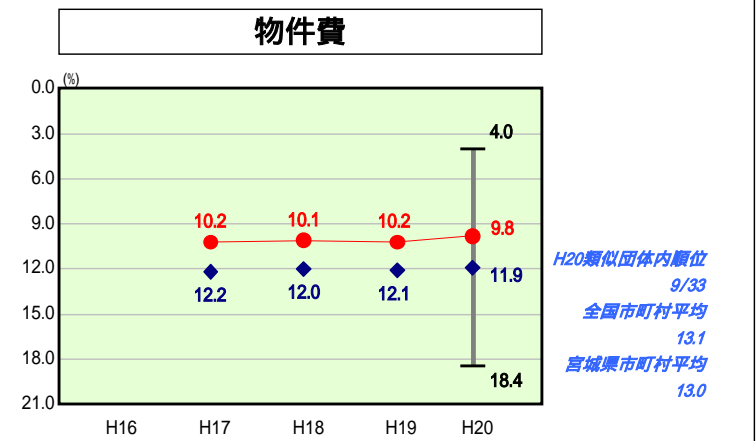
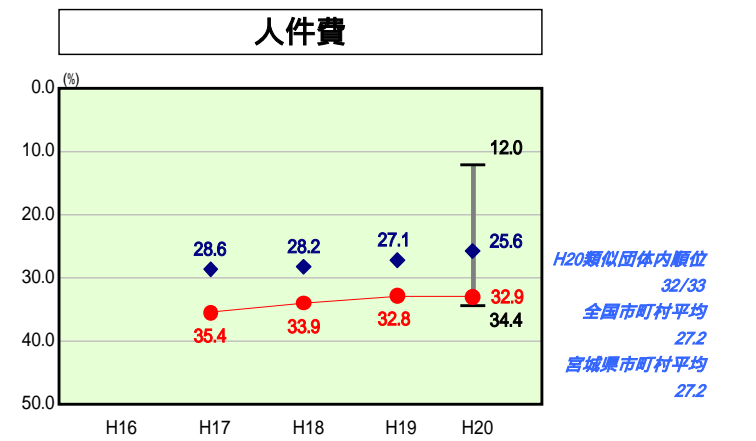
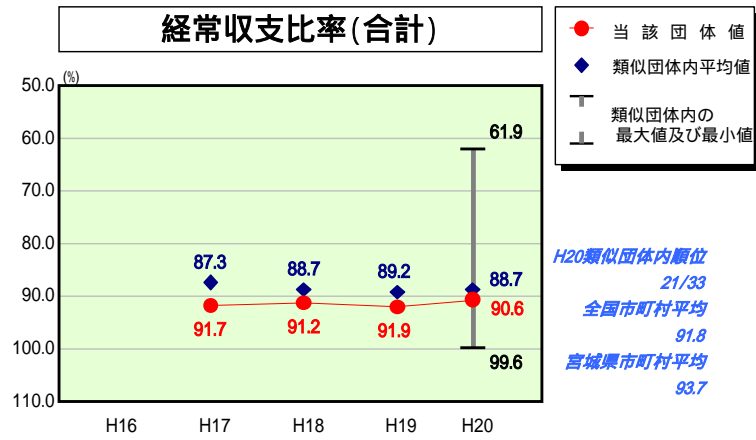


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	18,035 人(H21.3.31現在)
歳入総額	5,170,749 千円
歳出総額	7,660,366 千円
実質収支	7,335,737 千円
面積	163.74 km <sup>2</sup>
人口	181,019 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると高くなっているが、ラスパイルズ指数は低い水準である。旧町それぞれの職員に加え、合併により2つの一部事務組合の職員も新町としての職員となったこともあり、職員数が類似団体平均よりも多い状況となっているのが要因である。今後、定員適正化計画によって、適正な職員数にすることで、人件費の抑制に努め、低い水準を目指す。

【物件費】 民間委託関連経費の増加に対して、歳出の削減効果が上回っているため、前年度からさらに0.4ポイント低くなっている。今後も大型スポーツ施設等の指定管理者制度の導入が控えているが、引き続き低い水準を維持していく。

【扶助費】 町単独事業が少ないことが類似団体平均と比較して大幅に下回っている要因である。

【公債費】 合併特例事業による大規模事業の償還が始まるため、今後も同規模程度の水準で推移するものと見込まれる。現時点では類似団体平均と比較しても低い水準であるが、地方債の発行を抑制し、後年度の負担が大きくならないよう努める。

【補助費等】 前年度より0.7ポイント改善し、類似団体平均と比較して、ほぼ同水準である。各種団体への補助金や病院会計への補助等、集中改革プランの補助金ガイドラインに沿った見直しにより抑制に努める。

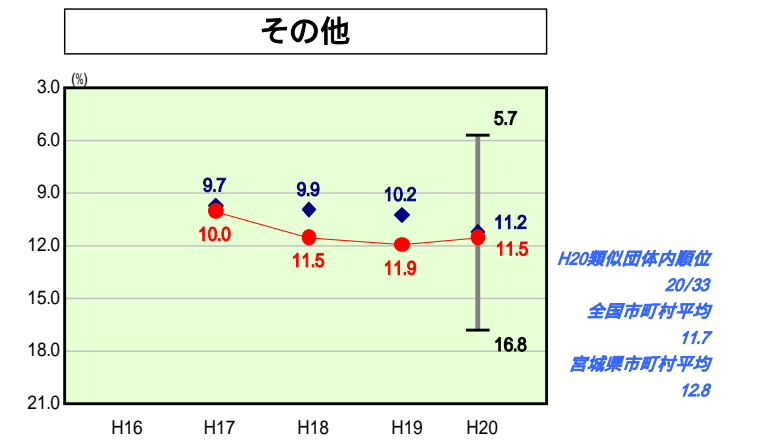
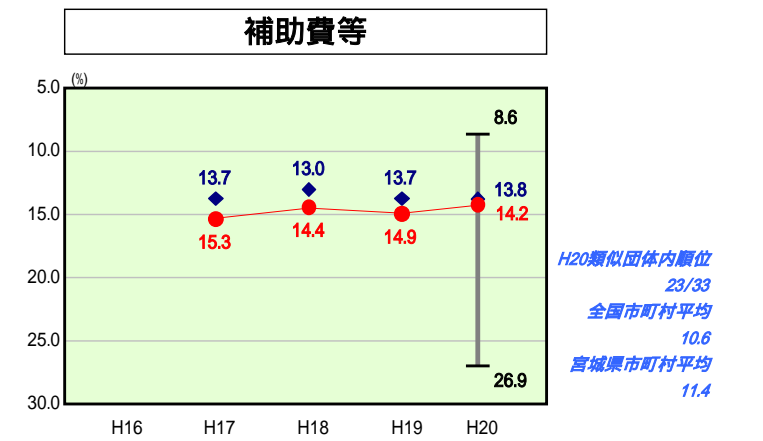
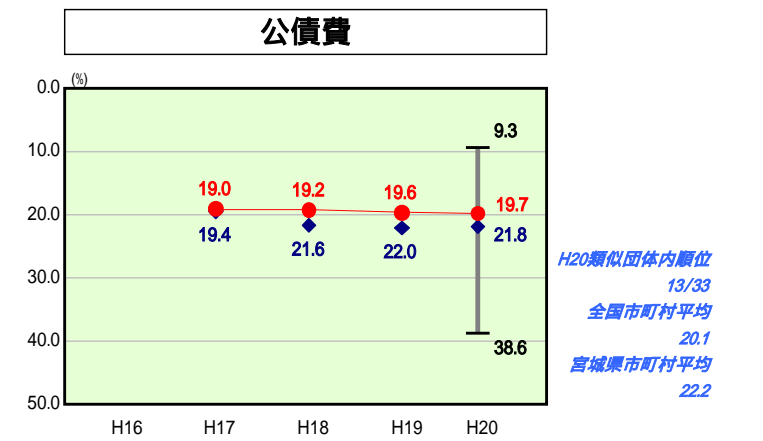
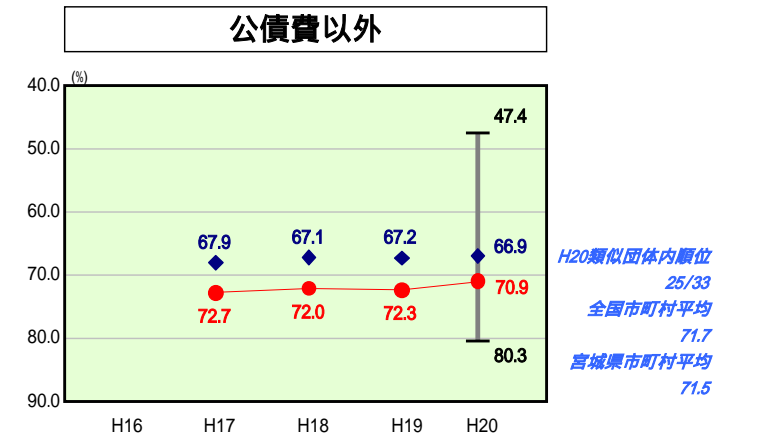
【その他(繰出金など)】 前年度と比較して0.4ポイント改善している。類似団体平均との差は0.3ポイントであり、各特別会計全てで経費の削減はもろんのこと、料金などの適正化を図ることで、繰出金を抑制するよう努める。

### 歳出比較分析

【人件費及び人件費に準ずる費用】 類似団体平均と比較すると、人口1人当たりで18,602円高くなっている。南三陸町のみならず、一部事務組合への負担金に含まれている人件費相当分が、高い割合となっているためであり、当町においては、定員の適正化を図るとともに、一部事務組合についても定員の適正化をはたらし、類似団体平均水準になるよう努める。

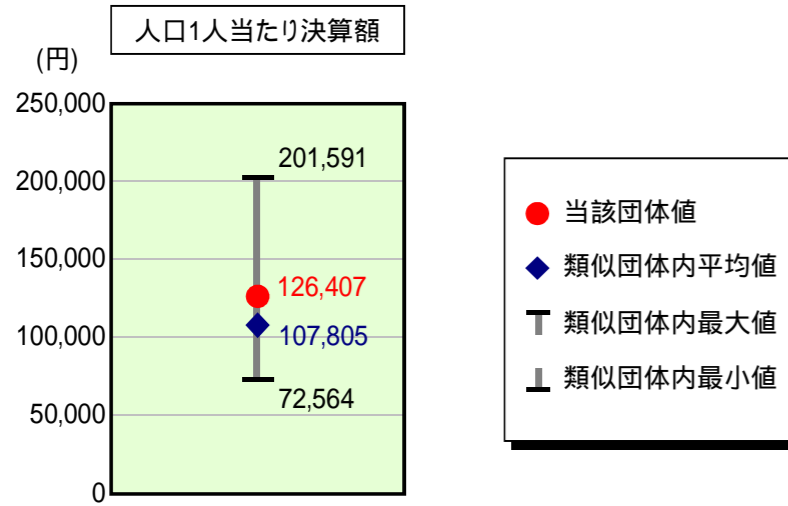
【公債費及び公債費に準ずる費用】 従前からの地方債発行抑制により類似団体・全国平均よりも下回っている。しかしながら、合併特例事業の償還が始まることにより、今後も償還額は同水準で推移するものと見込んでおり、一般会計をはじめ、特別会計・一部事務組合においても地方債の発行を抑制し、現在の水準を維持させるよう努める。

【普通建設事業費】 前年度までは合併に伴う事業(斎苑・町道・漁港・学校整備など)により類似団体平均よりも高い水準を維持していたが、大規模事業の一時的な低減により、前年度と比較して、人口1人当たり42,038円減少しており、類似団体平均との比較でも22,373円低くなっている。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



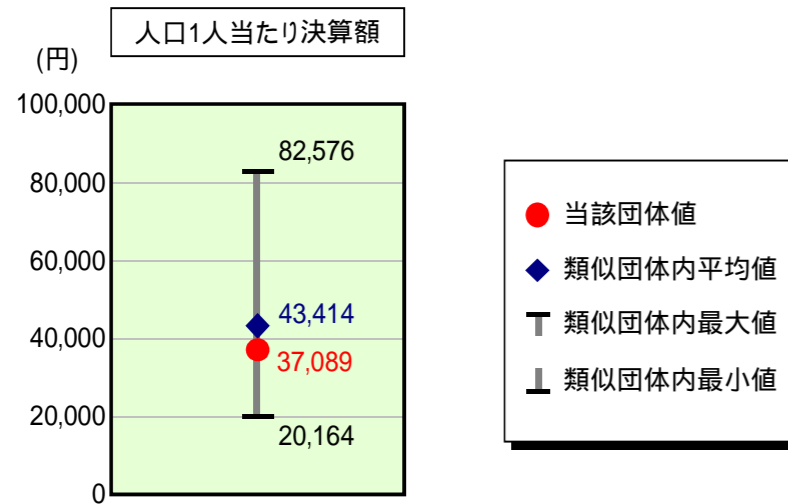
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,838,053	101,916	91,851	11.0
賃金(物件費)	47,498	2,634	5,864	55.1
一部事務組合負担金(補助費等)	379,093	21,020	13,646	54.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	113,642	6,301	1,227	413.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,898	3,155	4,431	28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,712	982	1,796	45.3
退職金	173,146	9,601	11,010	12.8
合計	2,279,750	126,407	107,805	17.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.20	10.03	2.17
ラスパイレス指数	92.0	95.3	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

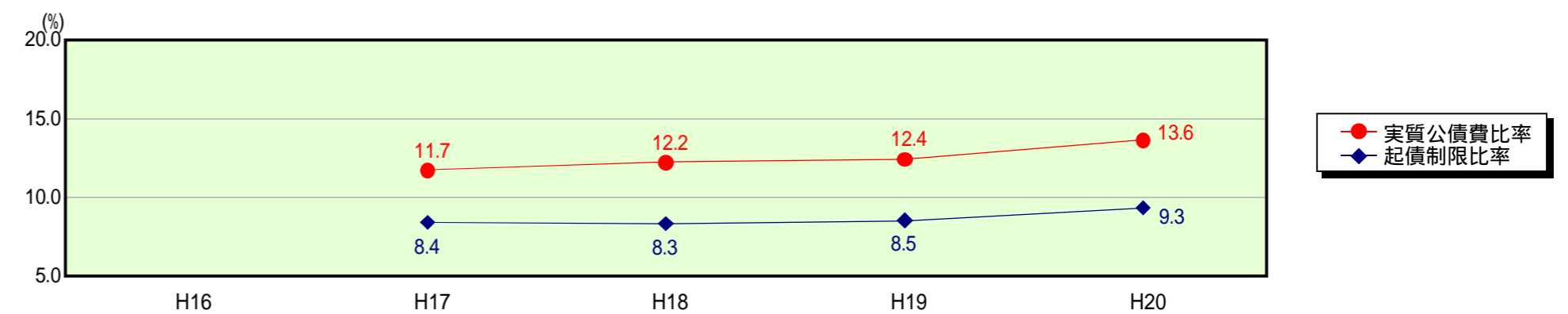


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,012,908	56,163	71,881	21.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	185	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	183,212	10,159	15,441	34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,051	1,167	5,528	78.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,374	3,348	2,955	13.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	611,984	33,933	52,409	35.3
合計	668,894	37,089	43,414	14.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

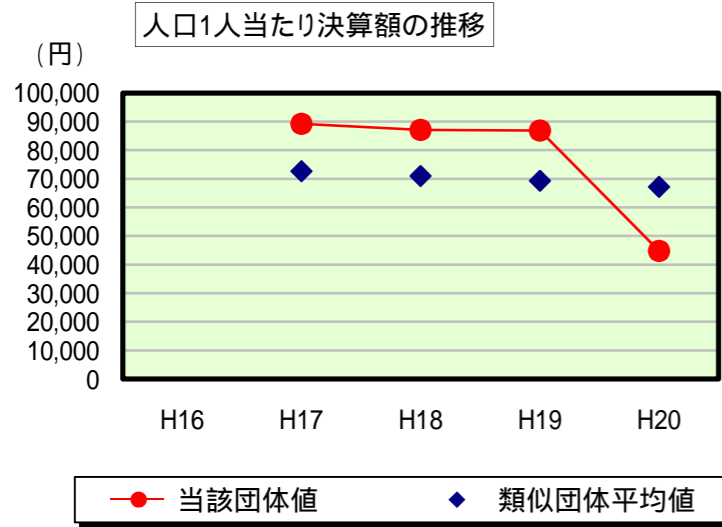
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,682,905	89,194	-	72,650	-	-
うち単独分	762,429	40,409	-	35,523	-	-
H18	1,615,998	87,031	2.4	70,966	2.3	0.1
うち単独分	823,442	44,347	9.7	39,164	10.2	0.5
H19	1,587,954	86,845	0.2	69,282	2.4	2.2
うち単独分	804,512	43,998	0.8	32,828	16.2	15.4
H20	808,095	44,807	48.4	67,180	3.0	45.4
うち単独分	361,741	20,058	54.4	34,294	4.5	58.9
過去5年間平均	1,423,738	76,969	17.0	70,020	2.6	14.4
うち単独分	688,031	37,203	15.2	35,452	0.5	14.7